

●都市計画税の徴収とレストハウスの必要性は農業と福祉の連携ができないか



松尾 実議員

都市計画の実績と今後の計画は、もし都市計画事業の予定がなければ、目的税である都市計画税の廃止、課税の減税を検討するべき。

答 市長

近年、市道亀岡上町線、市道亀岡循環線を整備した。今年度当初予算は、都市計画税を4千710万円、課税区域で実施した道路整備などの起債償還（平成39年まで予定）などに充当している。今後の具体化した事業整備はないが、今後の事業計画も含め、税徴収の可否について議論したい。

問

（仮称）平戸観光交流センター（レストハウス）の整備活用検討委員会における審議の進捗状況は。

答 文化観光商工部長

4月に第3回の検討委員会を開催し、利用者の利便性向上や、高齢者・身体障害者の利用対応を考慮した施設機能が提案され、それ

●奇抜的アイデアで観光振興原発反対、なぜ、今なのか



田島 輝美議員

平戸城天守閣に宿泊する「キャッスル・ステイ」が開催され大きな反響を呼んだが今後の展開は。

答 文化観光商工部長

結果的に海外を含め7千420組の応募があった。今回の企画は宣伝効果を狙った一時的なイベントで、お城への宿泊は法的な問題があり難しいと判断している。

問

築城300年を迎えるにあたり大規模改修が必要ではないか、今後の保存計画は。

答 文化観光商工部長

今年度平戸城大規模改修に係る調査・設計費用を2千万円計上。九州電力は玄海原発3・4号機再稼働に向けた住民説明会などを実施し、準備を進めている。

問

これまで賛否判断を避けてきた市長が、今回反対の立場を明確にしたが、なぜ今なのか。

答 市長

避難指示に関し、国の関与が不明確で、住民説明会でも市民の理解が広がっているとは言えない。市議会にて玄海原発の再稼働に反対の意見書を全会一致で可決したことを重く受け止めたこと、実効性のある避難計画のため、国が具体的にどうかかわるか明確ではない状況では賛成とは言い難い。

問

玄海原発30km圏内（UPZ）には20の離島がある、複合災害時に大島・度島など全島民避難が果たしてできるのか。避難防護施設として体育館の整備をしているが不十分ではないか。

答 総務部長

悪天候や長期の場合には、既存施設を改修していかないと無理。

問

大島・度島フェリーを災害避難船に指定し、整備の要望ができないか。

答 市長

既存のフェリーを避難船として対応することも重要であるが、民間の船舶や乗組員なので、まず国家的な船舶や迅速で安全に避難できるものに力強く要望する。

市政を問う！

平成29年6月定例会、10人の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

平成29年6月定例会

●市長の3選出馬に向けて平戸城の改修計画・周辺整備および観光視点による環境美化を



神田 全記議員

市長が3期目に臨むに当たり、これまでの成果と今後の取組みは。

答 市長

各種計画を策定し、健全な財政運営と効率的な行政経営の推進を図ってきた。各種施策の達成により財政指標は改善し、実質公債費比率は25年度9・7%から27年度7・5%まで減少し、将来負担比率は、25年度24%で、27年度は発生していない。

問

各種基金は、25年度約74億から27年度には約111億と積立額が増加し、繰上償還を実施する中で増加は満足できる結果である。今後とも、魅力あるまちづくりと地域の活性化を図っていく。

問

市道の高木の伐採について

答 建設部長

昨年度は52路線を実施した。今後も柔軟に対応し、拡充を図る。

花のあるまちづくりに取り組むには、花のあるまちづくりに取り組み活動しやすい制度に見直ししたい。

答 市民福祉部長

花とみどりのふるさとづくり事業補助金で市内各団体が花いっぱい運動に取り組んでいる。今後も活動しやすい制度に見直ししたい。

問

平戸城施設改修で周辺整備計画と、その他バリアフリー化や周辺の花木の植樹（平戸ニドザキサクラ）などを検討してはどうか。

答 文化観光商工部長

城壁の改修や、展示方法も含めてリニューアルに向け、調査設計の予算を計上しており、バリアフリー化や入館者の増加に繋がるよう検討していく。

問

平戸城の改修と併せて、亀岡市営相撲場の点検整備が必要では。

答 教育長

これまで多くの優秀な選手を輩出する土台となった。今後の選手育成や、各相撲大会を誘致する上で市営相撲場は大変必要な施設であり、整備を検討する。

●小学生がスポーツに親しむことで逞しい人間へ将来につながる総合計画に「若者会議」を原発再稼働に向けた県境を越えた連携が今必要



大久保 堅太議員

人口減少に伴い子どもたちの生活スタイルが変化し、スポーツ活動へ参加する子どもも減少しつつある。

問

少年期のスポーツの果たす役割は重要であり、精神面にも強い人間に育ってほしい。低迷する活動をどのように改善されるかを問う。

答 教育次長

10年前と比較し、団体数で69↓38、活動割合が54・2%↓35・9%と年々低迷している。課題を精査し、対策を検討する。

問

先生ではなく、民間にお勤めの指導者も多い。もっと指導者資格の取得など支援をすべきではないか。

答 教育長

この機会に指導者と現状を共有し、他市の状況も見ながら、検討していきたい。第2次総合計画を策定している中

答 市長

避難指示に関し、国の関与が不明確で、住民説明会でも市民の理解が広がっているとは言えない。市議会にて玄海原発の再稼働に反対の意見書を全会一致で可決したことを重く受け止めたこと、実効性のある避難計画のため、国が具体的にどうかかわるか明確ではない状況では賛成とは言い難い。

問

玄海原発30km圏内（UPZ）には20の離島がある、複合災害時に大島・度島など全島民避難が果たしてできるのか。避難防護施設として体育館の整備をしているが不十分ではないか。

答 総務部長

悪天候や長期の場合には、既存施設を改修していかないと無理。

問

大島・度島フェリーを災害避難船に指定し、整備の要望ができないか。

答 市長

既存のフェリーを避難船として対応することも重要であるが、民間の船舶や乗組員なので、まず国家的な船舶や迅速で安全に避難できるものに力強く要望する。